

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	1,360人（H30年度）	目標 1,200人	実績 1,360人	1,200人	1,300人（毎年度）	72,638	71,986	71,325	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 人材を求める地元企業の職場体験機会を設ける等、企業と正規雇用を希望する利用者とのマッチングを支援した結果、就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。 【課題】 近年の求職者有利の労働市場の影響に伴い、新規利用者数が減少している。	令和元年度から実施した職場体験では高いマッチング効果が認められた。今後は受け入れ企業の開拓と参加者募集を強化するなど、引き続き、若者が安定した職に就き、活躍できるよう支援していく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑨	⑨	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32%（H29年度）	目標 32%	実績 32%	34.2%	35%（R4年度）	775,391	772,965	764,249	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	アンケートや意見交換で把握した意見・要望を、関係者に知らせ改善を行うことで、施設の魅力を高める取り組みを進め、施設の稼働率、利用者満足度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 様々な利便性向上の取り組みを実施し、高い利用者の満足度と施設稼働率の目標を達成したこと、から、「順調」と判断。 【課題】 FAISが有する広範なネットワークを通じた産学連携の取り組みを促進することにより、更なる稼働率の向上に努める必要がある。	効率的な管理運営を行うとともに、様々な産学連携活動を通じて、入居企業・団体の満足度・利便性の向上に努めることにより、学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、一般開放施設の稼働率向上、使用料の増加につなげていく。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑨	⑧⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60%（H25年度）	目標 60%	実績 98.0%	98.6%	95%（R4年度）	359,719	320,513	375,224	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	産学交流サロンの開催件数はコロナウイルス感染症等の影響により開催を中止したため目標を下回ったものの他の指標は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の目標をほぼ達成し、成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要である。	（公財）北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	223人（H30年度）	目標 300人	実績 223人	284人	400人（R6年度）	9,000	9,200	15,497	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携しインターンシップの推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標値の80%以上を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 インターンシップ参加者数は目標値の80%以上を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響からインターンシップ参加者の減少が懸念されるため、WEBでの開催等状況に応じた工夫が求められる。	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力する必要がある。また、WEBでの開催など多様化する手法に対応できるよう、引き続き取り組んでいく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	R1年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位					
I-2-(3)- ① 中小企業 の後継者 育成の支 援	5	⑧	⑧	事業承継・M&A促 進化事業	中小企業 振興課	中小企業経営者の高齢 化に伴い中小企業の数 が年々減少するなど、事業 承継は本市中小企業の喫 緊の経営課題の一つと なっている。 このため、潜在ニーズ の掘り起こしから事業承 継計画の策定など具体的 な成果の創出までをト ータルでサポートするこ とで、市内中小企業の円 滑な事業承継を促進する もの。	事業承継・M&A促進 化事業助成金の支援 を行った企業の中 で、事業承継計画の 策定またはM&Aの着 手に至った企業割合	100% (H29年 度)	目標 100 %	100 %	100% (毎年度)	5,000	4,018	3,502	5,940	課長 0.06 人	順調	助成金による支援企業数が4社 と目標（5社）に達しなかつたも の、支援を行った企業は全て 事業承継計画を策定またはM&Aの 着手に至ったため「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 支援企業数は目標に達しな かつたが、支援した企業は全て 事業承継計画の策定またはM&Aの 着手に至っており「順調」と判 断。 【課題】 潜在ニーズの掘り起こしを進 め、事業承継に悩む中小企業の 潜在的なニーズに対応するこ とが必要である。	新型コロナウイルス感染の状 況を踏まえながら、引き続き中 小・小規模企業のニーズに効率 的かつ効果的に対応することが 必要である。
実績	100 %	100 %						係長 0.30 人													
達成率	100.0 %	100.0 %						職員 0.30 人													
I-2-(3)- ② 技術・技 能を継承 する人材 の育成	6	⑨	⑨	北九州技能伝承推 進事業	雇用 政策課	金属・機械・電気等の 工業系分野を対象とした 「北九州マイスター」 と、暮らしに身近な生活 関連・サービス産業など も含めた幅広い分野の対 象とした「北九州技の達 人」の2つの制度におい て、高度技能者を認定・ 表彰する。 認定された高度技能者 の協力の下、優れた技能 を次代に継承し、地域産 業の振興に貢献するため の技術継承活動を推進す る。	マイスター及び技の 達人認定延べ人数 (毎年交互に認定) ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	129名 (H30年 度)	目標 121 名	126 名	150名 (R5年度)	10,762	8,688	9,609	15,400	課長 0.35 人	順調	技能伝承講座等の参加人数に ついて、ゆめみらいワーク事業 や北九州イノベーションギャラ リーとの連携により、目標を達 成した。 マイスター及び技の達人の認 定については、積極的に募集活 動を行った結果、新たな所属企 業からの応募があり、目標を達 成した。また、認定・表彰を通 じて優れた技能者に光を当てる ことで、ものづくりの街北九州 の社会的評価を高め、まちの宝 の存在を内外にアピールできた ことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 技能伝承講座等の参加人数及 びマイスターや技の達人の認定 数の目標をいずれも達成してい るため、「順調」と判断。 【課題】 技能伝承講座等の参加人数に ついて、積極的な広報活動をし つつ、これまでの実績を踏ま えて興味をそそるテーマの講座 を実施する等、目標達成に向け て工夫を続けることが必要であ る。	技能伝承講座等については、 中学校等からの講師派遣依頼が 減少していることから、効果的 な周知方法を模索するととも に、活躍の場の開拓に引き続き 取り組んでいく。
実績	129 名	132 名						係長 0.65 人													
達成率	106.6 %	104.8 %						職員 0.65 人													
IV-1-(1)- ① 地域企業 のビジネス 展開を推 進する組 織横断的 な体制の 整備	7	⑧	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰	新成長戦略推進事 業	緊急 経済 対策 室	北九州市新成長戦略の 推進を図るため、「北九 州市新成長戦略推進懇話 会」の開催や必要な調査 を実施するもの。	新規雇用創出数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	5,233人 (H30年 度)	目標 /	単年度目標 設定なし	30,000人 (R2~R6 年度累 計)	6,160	2,978	—	5,400	課長 0.10 人	順調	新成長戦略のリーディングプ ロジェクトの着実な推進を図 り、更なる雇用創出等に努め た。 外部有識者会議の開催は1回の み（書面開催）となったが、平 成27年度～令和元年度の累計雇 用創出数が22,628人となり、累 計目標の20,000人を上回ったた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計雇用創出数が累計目標を 上回ったため、「順調」と判 断。 【課題】 新成長戦略は令和3年3月で期 間満了となるため、新たに産業 振興計画を策定する必要があ る。	北九州市新成長戦略は令和3年 3月で期間満了となるため、令和 3年度以降は「第二期まち・ひ と・しごと創生総合戦略」にお いて産業振興計画の進捗管理を 行っていく。
実績	4,480 人							係長 0.20 人													
達成率	—							職員 0.30 人													

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(1)- ② 中小企業 の競争力 向上	8	⑧	⑧	ビジネスチャンス 拡大支援事業	中小企業 振興課	技術力はあるが営業経 験に乏しく、情報発信力 も十分ではない地元中小 企業の受注拡大・販路開 拓の取組みを支援するも の。 ①大規模展示会等出展支 援 ②巡回指導・マッチング コーディネーター（公 財）北九州産業学術推進 機構が実施	大規模展示会等出展 支援を行った企業の中 で、商談成約に至った 企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 72 %	65 %	66.7 %	65% (毎年度)	9,730	8,113	8,721	1,980	課長 0.02 人	順調	成果指標における目標値を上 回ったため「順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
	9	⑧	⑧ ⑨	中小企業技術開発 振興助成金	中小企業 振興課	新技術・新製品開発に 取り組む中小企業に対 する研究開発費の助成を 行うことにより、中小企 業の技術開発力の向上と 高付加価値企業への転換 を促進する。	製品化・実用化の割 合（助成5年後）	67% (H18年度 助成実施 分)	目標 65 %	実績 40% (H25年度助 成分・5年 経過後)	65 %	86% (H26年度助 成分・5年 経過後)	65% (毎年度)	22,000	20,795	21,774	3,825	課長 0.05 人					
	10	⑧	⑧	中小企業支援セン ター特定支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法第7条 に基づき、（公財）北九 州産業学術推進機構を指 定法人として、平成14年 度に北九州市中小企業支 援センター（以下「中小 企業支援センター」）を 開設し、市内中小企業の ための窓口相談・専門家 派遣・情報提供など、専 門的かつ総合的なサー ビスを提供している。 市は、これらの事業を 行うために必要な経費 を補助している。	利用者アンケートに よる満足度（窓口相 談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 90.6 %	90 %	96.3 %	90% (毎年度)	21,429	18,226	20,023	2,730	課長 0.02 人					
					利用者アンケートに よる満足度（専門家 派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	95 %	100 %	95% (毎年度)	職員 0.20 人											
11	⑨	⑧ ⑨	⑨	ロボットテクノロ ジーを活用した地 方大学・地域産業 創生事業（企業向 けスクール事業）	産業イ ノベーション 推進室	ロボット・IoT・AIを 活用した生産性向上支 援を行うため、企業向け のスクール事業などを 実施する。	現場派遣指導者の育 成	—	目標 3 名	実績 13 名	3 名	11 名	3名 (毎年度)	4,974	2,778	3,665	2,865	課長 0.01 人	大変 順調	ロボット・IoT・AI等の新技術 の導入を目指す人材育成事業 （スクール事業）を実施、11名 の指導者を育成するなどしたた め、「大変順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
				ロボット・IoT・AI 導入事例の創出	—	目標 3 件	実績 5 件	3 件	4 件	3件 (毎年度)	職員 0.10 人												

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業創出・育成	12	⑧	⑧	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	目標	80 %	85 %	90% (R2年度)	122,975	83,020	83,936	11,050	課長	0.20 人	順調	指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、来館者が大幅に増加するなど施設の活性化が一層図られ、施設入居率が目標を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成の取り組みを進めるとともに、入居率が目標を上回るなど、数値面でもベンチャー機運の高まりが見られることから「順調」と評価する。 【課題】 日本一起業家に優しいまちを目指すため、数値目標の追求だけでなく、創業支援の内容や質を意識した取り組みを一層推進する必要がある。	引き続き北九州市テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成に取り組む。			
								実績	78.4 %	92.1 %													係長	0.50 人	
								達成率	98.0 %	108.4 %													職員	0.50 人	
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	13	⑧	⑧	地元製品街かどショールーム事業	企業地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	目標	H25年度比 35%向上	H25年度比 40%向上	前年度比 5%向上 (毎年度)	500	653	1,094	5,400	課長	0.10 人	大変順調	令和元年8月に北九州で開催された「全国高専フォーラム」会場地元企業製品展示ブースを出展した。来場者アンケートの結果、90%超が「出展企業、展示製品への認知が深まった」と回答があったことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数を達成し、出展企業からも評価を得ていることから「大変順調」と判断。 【課題】 更なる認知度の向上、特に若年層へのPRに取り組む必要がある。	これまで地元企業製品の認知度向上に一定の成果を上げてきたが、課題とする若年層へのPRに向けては従来と異なる視点や方策での取組みが望まれると考えており、現行事業としては令和2年度限りで終了予定。			
								実績	89.5 %	90.5 %													係長	0.20 人	
								達成率	193.3 %	188.5 %													職員	0.30 人	
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	14	⑨	⑧	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	産業イノベーション推進室	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」、「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)	63,046	44,742	46,266	7,600	課長	0.15 人	大変順調	活動指標・成果指標ともに目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や実業化件数が目標を達成していることから「大変順調」と判断。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。			
								実績	33 件	38 件													係長	0.40 人	
								達成率	165.0 %	190.0 %													職員	0.25 人	
	15	⑨	⑧	⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60 %	95 %	95% (毎年度)	359,719	320,513	375,224	7,325	課長	0.05 人	順調	産学交流サロンの開催件数はコロナウィルス感染症等の影響により開催を中止したため目標を下回ったものの他の指標は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。		
									実績	98.0 %	98.6 %													係長	0.30 人
									達成率	163.3 %	103.8 %													職員	0.50 人
15	⑨	⑧	⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標	60 社	65 社	80社 (R4年度)	359,719	320,513	375,224	7,325	課長	0.30 人	順調	産学交流サロンの開催件数はコロナウィルス感染症等の影響により開催を中止したため目標を下回ったものの他の指標は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。			
								実績	83 社	74 社													職員	0.50 人	
								達成率	138.3 %	113.8 %															

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
IV-1-(2)-①次世代自動車産業拠点の形成	16	⑧	⑧	自動車産業取組拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取組拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標	105 社	105 社	105 社 (R5年度)	5,144	4,553	2,531	9,300	課長	0.20 人	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」を開催するなど、近年の自動車産業を取り巻く課題についての新たな取組を継続したことから「順調」と判断。	【評価理由】 パーツネット北九州の趣旨に賛同する企業会員は横ばいであるが、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、(公財)北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」を開催した。また、令和2年2月に実施した公道での自動運転の実証実験を通して関係者との研究会を開催。研究者の集積などの各指標が概ね目標を達成したことから「順調」と判断。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、(公財)北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取組拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。		
	17	⑨	⑧	次世代自動車産業拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積	35人 (H26年度)	目標	69 人	74 人	74人 (R1年度)	3,360	1,009	491	8,700	課長	0.30 人					順調	【課題】 パーツネット北九州に関しては、引き続き人材育成などの参加企業の新たなニーズに対応していくほか、自動車産業を取り巻く変化に適宜対応しながら、既存企業の拡大や新規企業の誘致を効率的に行っていく必要がある。また、北九州学術研究都市における自動運転の実証・実用化に向けた研究関連企業の集積にも引き続き努めていく。
	18	⑨	⑧	次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取組を強化する。	企業等との共同研究（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	4件 (H28年度)	目標	8 件	10 件	18件 (R5年度)	6,000	5,474	3,425	8,700	課長	0.30 人						
IV-1-(2)-②我が国をリードするロボット産業拠点の形成	19	⑨	⑧	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	6件 (H26年度)	目標	20 件	50 件	50件 (H25～R1年度)	39,200	30,013	29,091	23,250	課長	0.50 人	順調	市内企業の生産性向上への関心は高く、産業用ロボットの導入や、新規参入社数も増加傾向にあり、「順調」と判断。	【評価理由】 産業用ロボット導入支援センターの活動により、製造現場等でのロボット導入は加速しており、「順調」と判断。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援	製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。		
								2社 (H27年度)	目標	8 社	10 社	10社以上 (H27～R1年度)					課長	1.00 人						
								2社 (H27年度)	実績	7 社	10 社	10社以上 (H27～R1年度)					職員	1.00 人						

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	20	⑧	⑧⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人（H25年度）	目標 855人	実績 620人	855人	789人	855人（H25～R2年度）	23,359	13,390	22,395	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	企業訪問件数（目標：17,500件、実績：19,635件）が目標値に達し、新規雇用者数も着実に増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】本市への企業進出、市内企業の増設・事業拡大の成果が見られ、新規雇用者数も着実に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】製造業を中心に各企業とも人材不足の現状があるため、今後は採用支援に力を入れる必要がある。	今後も市外からの立地促進、市内企業の増設・事業拡大に向けた支援を行い、雇用創出の拡大や企業の集積に向け誘致活動に取り組む。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	21	⑧	⑧⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件（H25年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 0件	1件	1件（R4年度までの累計）	2,500	2,405	1,000	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	福岡県と連携し、セミナー開催や技術力向上に向けた支援を行い、本市企業の航空機産業への参入に結び付いたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】地元企業への継続的な支援が進められているため、「順調」と判断。 【課題】新型コロナウイルスにより航空機業界全体が低迷しており、①サプライチェーンを構成する企業への影響、②三菱スペースジェットの開発計画の遅れが懸念される。	アフターコロナの情勢を見極めつつ、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、地元企業の航空機産業参入に向けた支援および生産拠点の誘致活動を継続する。	
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	22	⑧	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人（H26年度）	目標 30人	実績 107人	30人	46人	30人（毎年度）	3,170	3,003	3,630	10,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.60人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、知識サービス産業の活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】更に多くの市内サービス産業における事業者の取組を支援することで、知識サービス産業の振興を進める。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	23	⑧	⑧⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	535人（H21年度）	目標 4,200人	実績 4,452人	4,200人	5,114人	4,200人（H25～R1年度）	23,359	13,390	22,395	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	大変順調	企業訪問件数（目標：17,500件、実績：19,635件）、新規雇用者数（目標4,200人、実績：5,114人）とも目標値に達していることから「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】新規企業への誘致活動、進出候補企業との誘致に向けた協議、産業用地開発に向けた協議を関係者と連携して実施しており、具体的な進出案件に結び付いたため、「順調」と判断。 【課題】さらなる誘致活動の推進。産業用地開発に向けた関係者との調整。	企業の集積に向け誘致活動を強化する。
	24	⑧	⑧⑨	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数（累計）	—	目標 単年度目標設定なし	実績 80人	80人	80人	300人（R2年度）	2,125	1,347	0	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	複数の進出検討企業と個別具体的な提案・協議を行い、立地確度の高い案件に結び付いたため、「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	25	⑨	⑧⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	80 %	83 %	分譲率100% (R3年度)	394,541	28,269	7,054	6,550	課長	0.20 人	順調	残り区画の分譲を進めるため、造成時に不要となる土砂受入先との調整が整い、速やかに造成工事に着手する準備が整ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 土砂受入先の確保により造成工事に着手する準備が整ったことから「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲できるように、関係各課との施工調整を行うとともに、早期の造成完了を目指す必要がある。	残り区画の企業誘致を進めていく。
								実績	78 %	78 %						係長	0.20 人					
								達成率	97.5 %	94.0 %						職員	0.30 人					
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	26	⑧	④⑥	IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	企業立地支援課	平成30年にIT系企業の大手3社進出が決定した。これを契機に、これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活かし、「求める人材を」「必要な人数」採用できる地方展開のモデルづくりに取り組み、更なる新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	800 人	1,000 人	1,720人 (H27~R2年度累計)	6,000	4,986	3,262	7,900	課長	0.10 人	大変順調	本市への企業進出が進み、目標値を上回る成果が得られたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 積極的な取組みを継続し、一定の成果につながったことから「大変順調」と判断。 【課題】 大学・高専等とのネットワークを活かした各企業の採用活動実績をふまえ、より個社の現状に即した細やかな採用支援計画を立てることで、本市進出企業の事業継続を支援する必要がある。	学校との関係構築における効果及び必要性を検討し、今後の更なる企業誘致に展開させる。
								実績	1,302 人	1,629 人						係長	0.30 人					
								達成率	162.8 %	162.9 %						職員	0.50 人					
27	⑧	⑧⑨	若者の市内就職・定住に向けた環境調査事業	企業立地支援課 雇用政策課	若者の市内就職・定住及び企業の人材確保の両方を実現するため、オフィスや社員の住環境整備に関する新たな仕組みの検討を行う。	オフィスや住環境整備のための制度設計	目標	調査の実施		制度の実施	3,000	2,078	—	7,900	課長	0.10 人	—	実施したアンケート調査やヒアリングの結果をふまえ、企業の新規進出を促すための新たな補助制度を策定した。（数値目標は無し）	—	—		
							実績	—							係長	0.30 人						
							達成率	—							職員	0.50 人						
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業振興	28	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	8.1 %	8.0 %	7.7% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	順調	前年度比で、空き店舗率が上昇したものの、目標を達成していることかつ、歩行者通行量が大幅に目標を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉地区については、空き店舗率が目標を達成したことかつ、歩行者通行量においても、前年度より大幅上昇し、目標を達成した。 一方、黒崎地区については、空き店舗率、歩行者通行量ともに目標を達成できなかったが、平成30年度に引き続き、地元事業者のイベント開催を支援している。これらの内容から「順調」と判断。	引き続き、勉強会の内容などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。
								実績	5.1 %	6.9 %						係長	0.20 人					
								達成率	137.0 %	113.8 %						職員	0.40 人					
	29	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（黒崎地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	16.6 %	16.5 %	16.5% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	やや遅れ	黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量は目標達成率の80%を超えたものの、空き店舗率が目標を下回り、更に黒崎メイトの破産発表など、黒崎地区商店街エリアの状況は依然として順調とは言いにくいいため、事業評価を「やや遅れ」と判断。	—	—	
								実績	19.6 %	21.5 %						係長	0.20 人					
								達成率	81.9 %	69.7 %						職員	0.40 人					
29	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（黒崎地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者等による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	目標	16,693 人	16,855 人	16,855人 (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	やや遅れ	黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量は目標達成率の80%を超えたものの、空き店舗率が目標を下回り、更に黒崎メイトの破産発表など、黒崎地区商店街エリアの状況は依然として順調とは言いにくいいため、事業評価を「やや遅れ」と判断。	—	—		
							実績	14,226 人	14,193 人						係長	0.20 人						
							達成率	85.2 %	84.2 %						職員	0.40 人						

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	30	⑧	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	16.3% (H25年度)	目標 16.3 %	実績 16.2 %	16.3 %	18.3 %	16.3% 以下 (R5年度)	10,138	14,274	7,635	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	制度活用件数は目標を大きく上回ったものの、市内主要商店街の空き店舗率で目標を下回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度活用件数に着目すると「大変順調」であるが、市内空き店舗率で目標を下回っているため、「順調」とした。 【課題】 制度活用件数を上げ、市内空き店舗率を下げる必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元ニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	31	⑧	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	63.0% (H25年度)	目標 70 %	実績 100 %	70 %	100 %	80% (毎年度)	2,161	1,949	1,804	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変順調	実践あきない塾への店舗の参加実績（目標：5、実績：5）、満足度（目標：70%、実績：100%）ともに目標を達成しており「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 実践あきない塾では、多くの事業者の経営課題に対応した解決策のサポートがなされている。アンケート結果をみても目標に対する実績は好調であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 地域の規範となるような魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化に資する取組を行う必要がある。	引き続き、魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ事業者の育成を図っていく。
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	32	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 35 人	5 人	33 人	5人 (毎年度)	9,596	3,261	6,908	6,900	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	健康・生活産業の創出に向けたイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となったが、健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルスの流行によりイベント・セミナーの開催が出来ず、健康・生活産業の周知、啓発が例年に比十分でできなかった。 引き続き、健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業との意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性											
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題									
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	33	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	9,596	3,261	6,908	6,900	課長	0.10人	順調	健康・生活産業の創出に向けたイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となったが、健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルスの流行によりイベント・セミナーの開催が出来ず、健康・生活産業の周知、啓発が例年に比べて十分にできなかった。引き続き、ソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業との意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。								
								実績	35人	33人	達成率													700.0%	660.0%						
								目標	3,000人	3,000人	実績													2,910人	0人	3,000人 (毎年度)	達成率	97.0%	0.0%	職員	0.50人
								目標	200人	200人	実績													327人	30人	200人 (毎年度)	達成率	163.5%	15.0%	課長	0.05人
								目標	100人	60人	実績													210人	302人	60人 (毎年度)	達成率	210.0%	503.3%	係長	0.05人
								目標	30人	30人	実績													107人	46人	30人 (毎年度)	達成率	356.7%	153.3%	課長	0.20人
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	34	⑨	⑨	学術研究拠点推進事業（情報通信産業振興事業）	産業イノベーション推進室	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に（公財）北九州産業学術推進機構と連携し、産業の振興に寄与するための施策を実施する。	セミナーの参加者数	409人 (H27年度)	目標	200人	200人	200人 (毎年度)	18,538	13,386	26,018	1,450	係長	0.05人	順調	e-PORTセミナーについては年度末開催のセミナーを新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止としたため参加者数が減少した。ただし参加予定数は100名を越えていた。また、人材育成講座の参加者数は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ビジネスマッチングの参加者やセミナー受講参加申込数、実践型ICT人材育成講座受講者数がおおむね成果指標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 近年、急速に発展するデジタル関連技術に対応した人材育成講座やビジネスマッチングを開催する必要がある。	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術が習得できる取り組みを継続実施し、企業の生産性向上や新たなビジネス展開につながる施策に取り組んでいく。								
								実績	210人	302人	達成率													210.0%	503.3%						
								目標	121人	121人	実績													210人	302人	60人 (毎年度)	達成率	210.0%	503.3%	職員	0.05人
								目標	25人	25人	実績													107人	46人	30人 (毎年度)	達成率	356.7%	153.3%	課長	0.20人
								目標	7社	7社	実績													10社	10社	7社 (毎年度)	達成率	142.9%	142.9%	係長	0.40人
								目標	30人	30人	実績													107人	46人	30人 (毎年度)	達成率	356.7%	153.3%	職員	0.60人
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	35	⑧	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	目標	30人	30人	30人 (毎年度)	3,170	3,003	3,630	10,800	課長	0.20人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。								
								実績	107人	46人	達成率													356.7%	153.3%						
								目標	5社	5社	実績													10社	10社	7社 (毎年度)	達成率	142.9%	142.9%	職員	0.60人

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位						人数			
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	36	⑫	⑭ ⑮	6次産業化推進事業	農林課	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増（累計）	目標	3人	3人	3人 (R2年度)	4,372	2,207	1,977	9,050	課長	0.20人	係長	0.30人	職員	0.50人	順調	6次産業化の取組による雇用増にならなかったが、展示商談会出展における商談成立件数は目標達成しているため「順調」と判断。	【評価理由】 シンポジウムや展示商談会を北九州市で開催できなかったが、直売所の販売額が18.3億円と毎年確実に増加していることから「順調」と判断。 【課題】 生産者の主たる経営である生産業が忙しく、また生産者の高齢化が進む中、6次産業までの経営拡大に繋げる事業者が不足。	既存の6次産品については、各地で開催されるイベントやマスコミ等を通じてPRを図る。 また、ホームページ等を通じて、市内農林水産物の認知度向上を図る。
								実績	1人	1人															
37	⑫	⑭ ⑮	地元いちばん・地産地消推進事業	農林課	市内の農林水産物の応援団として、地産地消ポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額	目標	15.8億円	15.8億円	16億円 (R2年度)	8,118	6,623	9,971	12,300	課長	0.20人	係長	0.40人	職員	0.80人	順調	直売所の販売額が目標を上回っていることから「順調」と判断。			
							実績	18.6億円	18.3億円														達成率	117.7%	115.8%
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	38	⑧	⑧	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	目標	29件	29件	40件 (R2年度)	11,373	5,606	6,866	9,150	課長	0.10人	係長	0.20人	職員	0.80人	大変順調	新規就農研修参加者数は目標を下回ったが、新規就農者数・所得目標達成者数は目標を上回ったため、「大変順調」と判断。		
								実績	31件	35件														達成率	106.9%
39	⑪	⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積（ha）	目標	—	—	4.5ha (R5年度)	0	0	0	6,325	課長	0.05人	係長	0.20人	職員	0.50人	遅れ	地元地権者の100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。			
							実績	0ha	0ha														達成率	—	—

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位			人数	局施策 評価	
IV-2-(3)- ③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	40	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出ししている。	活用された竹材量	—	目標 400 t	400 t	400t (毎年度)	7,500	6,253	8,896	1,480	課長 0.02 人	やや遅れ	竹材量は目標を大きく下回ったが、竹粉碎機の貸出件数は目標を上回ったため、「やや遅れ」と判断。	順調	放置竹林対策事業については、引き続き広報活動に取り組み、事業の周知を図ることで、竹の搬出者の増加や竹の伐採・活用を進め、竹搬出量の増加に取り組んでいく。 また、里海づくり推進事業については、成果指標である水産物の年間漁獲量は目標の91.6%であるが、種苗放流尾数は目標1,800万匹に対し、1,901万匹の放流を達成し、藻場の造成面積も目標をほぼ達成しているため、全体として「順調」と判断。	放置竹林対策事業については、引き続き広報活動に取り組み、事業の周知を図ることで、竹の搬出者の増加や竹の伐採・活用を進め、竹搬出量の増加に取り組んでいく。 また、里海づくり推進事業については、自然環境に左右されずに、市民に安全・安心な水産物を安定的に供給するため、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して取り組んでいく。
	41	⑭	⑭	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	50,202	46,414	110,805	25,050	課長 0.20 人					
IV-2-(3)- ④ 農林水産業と市民との交流	42	⑧	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など当農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標 320 千人	340 千人	400千人 (R4年度)	55,706	59,896	57,909	23,450	課長 0.30 人	順調	基本方針のうち「市民と農業の接点」「憩いの場の提供」についてはH30年度に指定管理者制度を導入し、にぎわいづくりに努めている。令和元年度は気象条件や新型コロナウイルスの影響で来園者が減少し目標をやや下回ったが、過去10年の平均と同水準であった。 また、「農業の振興」については、研修受講者数は目標を下回ったが、課題研究数は概ね目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携し、老朽化した施設の計画的な更新を進めるとともに、新規就農者に対する研修のさらなる充実など、農業振興上の課題解決に向けた取り組みを進めていく。	
							総合農事センターの認知度	72.4% (H27年度)	目標 75 %	77 %	80.0% (R4年度)					係長 0.50 人					職員 2.00 人

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	47	⑧	⑧	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,800人	実績 1,324人	1,820人	784人	1,820人 (R2年度)	17,668	16,658	16,806	11,200	課長 0.05人	係長 0.35人	職員 0.95人	やや遅れ	年間を通じて、最も参加者数が多い合同会社説明会が新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったため、学生の合同会社説明会の参加者数が目標に達しなかったため、「やや遅れ」と判断した。しかしながら、その中止になった合同会社説明会を除けば、学生優位の「売り手市場」により企業側の人材確保が厳しい状況が続いている中、一定の参加者数は確保できたと思われる。					
	48	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	766人 (H27～H30年度)	目標 800人	実績 766人	1,000人	987人	1,200人 (R2～R6年度)	22,383	23,337	22,791	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年1,000人の目標にはあと一歩届かなかったものの、U・Iターン就職者数はH29年度は過去最高の231人、R1年度も同水準の221人を支援し、好調に推移しているため「順調」と判断。	【評価理由】 令和2年3月の有効求人倍率が1.34倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、中小企業の人材不足への対応に寄与していることから「順調」と判断。				
	49	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50人	実績 21人	50人	26人	50人 (毎年度)	6,000	7,955	8,575	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	やや遅れ	就職決定者数が26人と目標の5割程度に留まったため「やや遅れ」と判断。しかしながら、転職希望者が実際に転職するまでには複数年を要し、また本事業実施前のH29年度の15名に比べると2倍近くまで伸びている。	【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。				
	50	⑧	⑤	⑧	ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	13社 (H29～H30年度)	目標 6社	実績 6社	6社	6社	6社 (毎年度)	3,000	2,753	2,583	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	助成件数の目標値を達成したため、「順調」と判断。				

企業の人手不足感は依然として高い状況にある。市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を伝えるための広報を強化していく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	51	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	766人（H27～H30年度）	目標 800人	実績 766人	1,000人	987人	1,200人（R2～R6年度）	22,383	23,337	22,791	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年1,000人の目標にはあと一歩届かなかったものの、U・Iターン就職者数はH29年度は過去最高の231人、R1年度も同水準の221人を支援し、好調に推移しているため「順調」と判断。		
	52	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	1,360人（H30年度）	目標 1,200人	実績 1,360人	1,200人	1,300人（毎年度）	72,638	71,986	71,325	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。			
	53	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	223人（H30年度）	目標 300人	実績 223人	330人	284人	400人（R6年度）	9,000	9,200	15,497	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携しインターンシップの推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標値の80%以上を達成したことから「順調」と判断。	企業の人手不足感は依然として高い状況にある、市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を伝えるための広報を強化していく。	
	54	⑧	⑧	九州・山口一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山口一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改定（R2年度目標設定時）	680人（H30年度）	目標 500人	実績 765人	500人	765人	750人（R6年度）	9,000	8,685	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	大変順調	九州・山口一円の大学等に対し、市内企業の事業所見学や学内合同会社説明会の開催など積極的に働きかけを行い、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。		
	55	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人（H30年度）	目標 50人	実績 21人	50人	26人	50人（毎年度）	6,000	7,955	8,575	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	やや遅れ	就職決定者数が26人と目標の5割程度に留まったため「やや遅れ」と判断。しかしながら、転職希望者が実際に転職するまでには複数年を要し、また本事業実施前のH29年度の15名に比べると2倍近くまで伸びている。		

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	56	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	1,360人（H30年度）	目標 1,200人	実績 1,360人	1,200人	1,300人（毎年度）	72,638	71,986	71,325	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。					
	57	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	766人（H27～H30年度）	目標 800人	実績 766人	987人	1,200人（R2～R6年度）	22,383	23,337	22,791	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年1,000人の目標にはあと一歩届かなかったものの、U・Iターン就職者数はH29年度は過去最高の231人、R1年度も同水準の221人を支援し、好調に推移しているため「順調」と判断。	【評価理由】 令和2年3月の有効求人倍率が1.34倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していることから「順調」と判断。				
	58	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	223人（H30年度）	目標 300人	実績 223人	284人	400人（R6年度）	9,000	9,200	15,497	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携しインターンシップの推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標値の80%以上を達成したことから「順調」と判断。					
	59	⑧	⑧	九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	680人（H30年度）	目標 500人	実績 765人	765人	750人（R6年度）	9,000	8,685	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	大変順調	九州・山ロー円の大学等に対し、市内企業の事業所見学や学内合同会社説明会の開催など積極的に働きかけを行い、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。					

就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組みの強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組みを実施していく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	60	⑧	③ ④ ⑧	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	2,715人（H27～R1年度）	目標 2,400人	実績 2,715人	3,000人	3,543人	3,500人（R2～R6年度）	34,603	36,746	34,877	6,170	課長 0.08人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	施設利用者数は目標を下回っているが、中高年齢者のマッチング数が目標を達しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 コロナ禍以前の景気好況により延べ利用者数は減少した。しかしながら、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化の取組みにより、就職決定者数が過去最高となったことから、「順調」と判断。 【課題】 生産年齢人口が減少していく中、活力ある経済社会を維持していくためには、高齢者の就業が不可欠である。そのため、就労にあと一歩踏み出せない潜在するシニア人材の掘り起こしや、その人材の受け皿となる求人開拓を行っていくことが必要である。	引き続き、北九州市中高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、「シニア・ハローワーク」として効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。 令和3年度に向けては、65歳以降の就業率をアップさせるため、潜在するシニア層に向けて、アウトリーチ型で就労に対する意識改革を行う。 また、シニアの多様な就労ニーズに応えるため、ワークシェアリングの考え方を企業に提案するとともに、シニア層が働きやすい求人を開拓することで、雇用のミスマッチ解消を図っていく。
	61	⑧	③ ⑧	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	368件（H30年度）	目標 200件	実績 368件	100件	470件	100件（R2年度）	14,520	14,108	23,578	2,210	課長 0.04人	係長 0.10人	職員 0.10人	大変順調	令和元年度より、シニア求人支援員が2名から1名減となったが、これまでのスキルを活用するなどした結果、年間仲介件数が目標を大幅に達成したため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和元年度より、シニア求人支援員が2名から1名減となったが、これまでのスキルを活用するなどした結果、年間仲介件数が目標を大幅に達成したため、「大変順調」と判断。	
	62	⑧	③ ④ ⑧	人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業	雇用政策課	就労にあと一歩踏み出せない高齢者の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	シニアハローワーク各窓口における65歳以上の登録者総数 ※中期目標改定（R2年度目標設定時）	782人（H29年度）	目標 850人	実績 1,022人	890人（毎年度）	1,022人	890人（毎年度）	3,000	2,957	—	4,420	課長 0.08人	係長 0.20人	職員 0.20人	大変順調	就労にあと一歩踏み出せないシニア層を対象としたイベントに430人が参加し、高齢者就業支援センターをPRすることができた。また、シニアハローワークの各窓口における65歳以上の登録者も増えたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 シニアハローワーク各窓口における65歳以上の登録者も増えたことから、「大変順調」と判断。	
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	63	⑧	⑧ ⑫ ⑭	おさかなブランド発信事業	観光課	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつながる取組を実施する。	PR動画再生回数（累計）	—	目標 1,000回	実績 0回	6,000回	12,374回	6,000回（R1年度）	1,000	865	1,411	9,900	課長 0.10人	係長 0.50人	職員 0.50人	大変順調	平成30年度に作成したピカイチ漁師のPR動画を多くの人の目に触れる街頭ビジョンで放映した。再生回数は目標値の2倍以上を達成したため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 ピカイチ漁師のPR動画を活用した情報発信等により、雑誌やメディアからの問い合わせもあり、本市水産物のイメージアップに一定の成果を上げており、「大変順調」と判断。 【課題】 より直接的な集客促進や地域振興につながるためには、更なる工夫が必要。	令和2年度予算廃止となったが、ピカイチ漁師のPR動画を活用し、SNS等の媒体を通して周知を図るなど、本市水産物の魅力を伝え、集客促進や地域振興につながる工夫を継続したい。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	64	⑧	⑧ ⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件(H20年度)	目標 288件 実績 303件 達成率 105.2%	300件(R5年度)	300件(R5年度)	140,394	132,990	133,435	12,400	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 0.70人	順調	MICE開催件数及び経済効果の目標を達成していることから、「順調」と判断。			
	65	⑧	⑧ ⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェント等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	2,242万人(H23年)	目標 2,460万人 実績 2,319.4万人 達成率 94.3%	2,460万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	係長 0.20人 職員 0.70人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあつたことから「順調」と判断。	【評価理由】 国際会議誘致等MICE事業の推進においては、MICE開催件数等の目標を達成した。 観光振興推進事業においては、目標数値を達成する事はできなかったものの、日韓関係の悪化等の影響があつた中で、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果があつた。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業については、キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進し、目標値を超える実績を達成した。 以上より、国内外からの観光の推進につながつたため「順調」と判断。 【課題】 国際会議誘致等MICE事業の推進においては、大都市圏での集中開催や他都市の施設新設など、都市間競争が激化している。 加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、WEB会議などの新たな会議形態のニーズが出てきている。 観光振興推進事業においては、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業については、R1年度で事業が終了する。	国際会議誘致等MICE事業の推進においては、引き続きMICE開催助成金の効果的な活用、誘致活動の工夫などを行うとともに、新たな会議形態に対応する環境整備なども行うことで、より効果的に事業を推進し、「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業については、新型コロナウイルスの感染対策を観光施設において徹底し、安心して観光客を迎えられる体制を目指すと共に、ターゲットとするエリア、客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業については、R1年度で事業が終了する。	
							観光客数のうち宿泊者数	119万人(H23年)	目標 130万人 実績 190.7万人 達成率 146.7%	130万人	現観光振興プラン更新時に設定										
観光消費額							888億円(H23年)	目標 976億円 実績 集計中 達成率 -	976億円	現観光振興プラン更新時に設定											
66	⑧	⑧	Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	商業・サービス産業政策課	インバウンド増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量(人/日)	142,683人(H27年度)	目標 148,390人 実績 165,377人 達成率 111.4%	148,390人(R1年度)	5,000	9,331	-	13,650	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 1.00人	順調	キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進したことで街の賑わいを推進し、目標を超える実績を達成できたため「順調」と判断。					

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	67	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	240 人	300 人	300人以上（R2～R6年度）	16,096	14,046	3,727	17,950	課長	0.30 人	大変順調	リノベーションまちづくりを進めてきたことにより、市内各地への展開が進んだ。これにより、新規創業者・雇用者数については目標を上回り、且つ事業化件数については大幅に目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業により、目標値を上回る事業化や新規雇用者が生まれ、まちなかのにぎわいを創出した。観光振興推進事業は、目標数値を達成する事はできなかったものの、日韓関係の悪化等の影響があった中で、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果があった。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、目標数値を達成する事はできなかったものの、新型コロナウイルスの影響による施設の休館やツアーの中止までの観光客数は順調に伸びており、夜景観光及び産業観光がテーマとして定着してきたと考えられる。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業により、キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進し、目標値を超える実績を達成した。 以上のように、にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充につながったため、「順調」と判断。	リノベーションまちづくり推進事業では、令和元年度より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業の事業化に向け、引き続きリノベーションスクール等を通じた事業化に向けた支援を行っていくことで、まちなかのにぎわいを創出する。 観光振興推進事業は、新型コロナウイルスの感染対策を観光施設において徹底し、安心して観光客を迎えられる体制を目指すと共に、ターゲットとするエリア、客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ観光のあり方について検討し、安心して観光客を迎えられる体制を目指す。産業観光については、企業の協力を得て多くの受入再開を目指すと共に、新しい商品の掘り起こしを行う。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。
								実績	277 人	320 人												
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	課長	0.10 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	2,319.4 万人	集計中											達成率	94.3 %
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数のうち宿泊者数	目標	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	係長	0.20 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	190.7 万人	集計中											達成率	146.7 %
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光消費額	目標	976 億円	集計中	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	職員	0.70 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	888 億円	集計中											達成率	—
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	産業観光客数	目標	580,000 人	600,000 人	60万人（R2年度）	62,684	72,852	95,745	8,400	職員	0.70 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	574,160 人	集計中											達成率	99.0 %

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位					
69	⑧	⑧	⑪	日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	目標	580,000 人	600,000 人	60万人（毎年）	14,500	13,522	-	9,650	課長	0.10 人	順調	日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、産業観光客数、夜景観光クルーズ・ツアー等の夜景観光客数のいずれも目標値を下回る事となったが、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持していることから「順調」と判断した。		
								実績	236,420 人（H23年）	574,160 人						集計中					
達成率	99.0 %																				
70	⑧	⑧	Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	商業・サービス産業政策課	インバウンド増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	目標		148,390 人	148,390 人（R1年度）	5,000	9,331	-	13,650	課長	0.10 人	順調	キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進したことで街の賑わいを推進し、目標を超える事績を達成できたため「順調」と判断。			
							実績	142,683 人（H27年度）							165,377 人						
達成率			111.4 %																		

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性													
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	71	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	課長	0.10 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標数値を達成することはできなかったものの、小倉駅1階の観光情報コーナーを3階の総合観光案内所に統合して機能強化を図り、観光案内所スタッフへの研修を実施するなど、おもてなしの向上や情報発信を継続していることから「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、観光産業全体が停滞している。 現観光振興プランを更新していく中で、更なる観光客の満足度向上や周遊促進を図る必要がある。また、小倉駅北九州市総合観光案内所をリニューアルにより機能強化するとともに、運営面でも充実させていく必要がある。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため「新しい生活様式」が求められるなか、本市を訪れた観光客が安心して観光を楽しみ、満足し、再訪してもらえるよう、市内3箇所の観光案内所のハード・ソフト両面での充実を図ることで、おもてなしの向上や効果的な情報発信につなげる。											
								実績	2,319.4 万人	集計中													目標	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	実績	190.7 万人	集計中	目標	976 億円	集計中	現観光振興プラン更新時に設定
								達成率	94.3 %	—													達成率	146.7 %	—		達成率	—	—				
							観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	190.7 万人	集計中	目標	580,000 人	600,000 人	60万人 (R2年度)	実績	574,160 人	集計中	目標	8.1 %	8.0 %	7.7% (R5年度)	課長	0.10 人	順調	前年度比で、空き店舗率が上昇したものの、目標を達成していることかつ、歩行者通行量が大幅に目標を達成していることから、「順調」と判断。	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）については、空き店舗率が目標を達成したことかつ、歩行者通行量においても、前年度より大幅上昇し、目標を達成した。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、イベント来場者数が目標来場者数を大きく上回り、都心のにぎわいづくりにつながった。 以上より、「大変順調」と判断。							
達成率	99.0 %	—	達成率	137.0 %	113.8 %	達成率	99.4 %	111.4 %																									
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	72	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	目標	8.1 %	8.0 %	7.7% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	係長	0.20 人	順調	前年度比で、空き店舗率が上昇したものの、目標を達成していることかつ、歩行者通行量が大幅に目標を達成していることから、「順調」と判断。	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）については、引き続き、勉強会の内容などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、魅力あるイベントでのおもてなしとPRを引き続き行うとともに、にぎわい創出につなげる取組を行う。													
								実績	5.1 %	6.9 %											目標	146,962 人	148,390 人	146,369 人 (R5年度)	実績	146,078 人	165,377 人	達成率	99.4 %	111.4 %			
							達成率	137.0 %	113.8 %	目標	146,962 人	148,390 人	146,369 人 (R5年度)	実績	146,078 人	165,377 人	達成率	99.4 %	111.4 %														
73	⑧	⑧	北九州の「食」のおもてなし促進事業	観光課 商業サービス産業政策課	本市および周辺地域の発酵をテーマとした食、地域の産品やグルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	目標	55,000 人	55,000 人	55,000人 (毎年度)	3,254	6,821		5,796	9,900	課長	0.10 人	大変順調	「ぞっこん北九州京楽フェア」（北九州マラソン関連イベント）【2日間開催・来場者数52,500人】、「発酵ジャパン in 九州」【2日間開催・来場者数22,000人】を実施し、目標を大きく上回る来場者数となったことから、「大変順調」と判断。	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）については、引き続き、勉強会の内容などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、魅力あるイベントでのおもてなしとPRを引き続き行うとともに、にぎわい創出につなげる取組を行う。													
							実績	75,256 人	74,500 人				目標								55,000 人	55,000 人	55,000人 (毎年度)	実績	75,256 人	74,500 人	達成率	136.8 %	135.5 %				
							達成率	136.8 %	135.5 %				目標								55,000 人	55,000 人		55,000人 (毎年度)	実績	75,256 人	74,500 人	達成率	136.8 %	135.5 %			

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
V-1-(2)- ②文化・交 流、居住 機能を重 視した副 都心づく り	74	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（黒崎地 区）	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た黒崎地区の商業活性化 のため、事業者による活 性化に向けた取組の支援 やフォローアップ調査事 業を実施。	黒崎地区商店街エリ アの空き店舗率	目標	16.6 %	16.5 %	16.5% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	やや 遅れ	黒崎地区商店街エリアの歩 行者通行量は目標達成率の80%を 超えたものの、空き店舗率が目 標を下回り、更に黒崎メイトの 破産発表など、黒崎地区商店街 エリアの状況は依然として順調 とはいえないため、事業評価 を「やや遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 空き店舗率、歩行者通行量と もに目標を達成していないた め、「やや遅れ」と判断。 【課題】 黒崎地区：空き店舗率、歩行 者通行量の減少傾向	引き続き勉強会などニーズの 把握を行い、事業を実施すると ともに、事業の効果測定を定期 的に行う。
								実績	19.6 %	21.5 %												
V-1-(2)- ③未利用地 等の活用	75	⑧	⑧	リノベーションま ちづくり推進事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	遊休不動産をリノー ベーションの手法を活用して 再生させ、新規創業者や 新規雇用者を創出する。 今後は、他地区展開を行 うことにより、小倉北区 以外のまちなかのにぎわ いを拡大させる取り組み を推進する。	リノベーションまち づくり事業を通じて の新規創業者・新規 雇用者数（累計） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	240 人	300 人	300人 以上 (R2~R6 年度)	16,096	14,046	3,727	17,950	課長	0.30 人	大変 順調	リノベーションまちづくりを 進めてきたことにより、市内各 地への展開が進んだ。 これにより、新規創業者・雇 用者数については目標を上回 り、且つ事業化件数については 大幅に目標を上回ったため、 「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 これまで活用されていなかっ た遊休不動産の再生が進むな ど、事業化件数は目標を大きく 上回ることができたため、「大 変順調」と判断。 【課題】 リノベーションまちづくり事 業を通じて、事業化件数を増加 する必要がある。	令和元年度より取り組んでい る、黒崎地区におけるリノー ベーション事業の事業化に向け、引 き続きリノベーションスクール 等を通じて、事業化に向けた支 援を行っていく。
								実績	277 人	320 人												
V-1-(3)- ②産業拠点 の整備	76	⑨	⑨	北九州空港跡地産 業団地整備事業	企業立 地支 援課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	目標	80 %	83 %	分譲率 100% (R3年度)	394,541	28,269	7,054	6,550	課長	0.20 人	順調	残り区画の分譲を進めるた め、造成時に不要となる土砂受 入先との調整が整い、速やかに 造成工事に着手する準備が整っ たことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 土砂受入先の確保により造成 工事に着手する準備が整ったこ とから「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲で きるよう、関係各課との施工調 整を行うとともに、早期の造成 完了を目指す必要がある。	残り区画の企業誘致を進めて いく。
								実績	78 %	78 %												

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-1-(3)- ④ 広域観光 拠点の整備	77	⑧	⑧	関門海峡都市・観光 まちびらき連携 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区と ともに、関門海峡とい う共通の財産を持つ北 九州市と下関市におい て、さらなる魅力向上 施策を推進し、観光客 誘致や観光消費の増加 を促進する。	有料観光施設の利用 者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人 実績 621,385 人 達成率 87.5 %	710,000 人 647,421 人 91.2 %	71万人 (毎年度)	579,481	551,667	897,625	30,750	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 2.00 人	順調	門司港レトロ地区の 魅力向上施策を推進し 、有料観光施設の利用 者数について、目標値 の91.2%を達成したた め。	順調	【評価理由】 有料観光施設の利用者 数について、目標値の 9割を超えており、門 司港レトロ地区の活性 化に寄与しているため 「順調」と判断。 【課題】 門司港レトロ地区の更 なる魅力向上のため、 継続的な広報活動や老 朽施設の整備等に取 組むことが求められる。	門司港レトロ地区の 観光地としての新たな 魅力づくりに向けた施 策をより一層推進して いく。また、施設の老 朽化・安全対策を計 画的に進める。
VI-2-(1)- ③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	78	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備事業	農林 課	森林は、水を貯え、土 砂災害を防ぎ、二酸化 炭素を吸収するなどの 公益的機能の働きによ って、市民の生活にさ まざまな恵みを与えて いる。しかし、長期間 手入れがなされず、荒 廃した森林が増え、こ のような働きが低下し 、市民の生活に重大な 影響を及ぼすことが懸 念されている。このた め、平成20年度に創設 された「福岡県森林環 境税」を活用し、荒廃 した森林の再生を推進 する。	平成30年度から令和 9年度の10年間で公 益的機能が発揮できな くなる恐れのある私 有林のスギ林やヒノキ 林の整備面積	0ha (H29年 度)	目標 60 ha 実績 46 ha 達成率 76.7 %	60 ha 96.1 ha 160.2 %	300ha (R4年度)	43,890	99,000	39,591	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変 順調	事業説明会の開催に ついては目標を下回っ たが、概ね関係者へ の説明が進んでおり、 荒廃森林の整備は目 標を大きく上回ってい るため、「大変順調」と 判断。	順調	【評価理由】 荒廃森林整備事業に ついては、荒廃森林の 整備が順調に進んで おり、目標を概ね達成 できた。 森林環境譲与税事業 による木材生産の促 進や森林整備につい ては、森林経営に係 る制度の周知を図っ ている段階であり、経 営管理権の設定まで 至ることができてい ないが、市営林につ いては木材生産まで 進めることができた ため、「順調」と判断。 【課題】 荒廃森林整備事業に ついては、引き続き「 広報活動」に取り組 み、森林所有者に対 する事業の周知を図 るとともに、荒廃森 林の整備を一層進め ていく。 同じく、森林環境譲 与税事業についても 森林所有者への事業 の周知を強め、適切 な森林管理や木材生 産を進めていく。	荒廃森林整備事業に ついては、引き続き「 広報活動」に取組 み、森林所有者に対 する事業の周知を図 るとともに、荒廃森 林の整備を一層進め ていく。 同じく、森林環境譲 与税事業についても 森林所有者への事業 の周知を強め、適切 な森林管理や木材生 産を進めていく。
	79	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境譲与税事 業	農林 課	長期的な林業の低迷 等により森林の管理 が適切に行われな いため、災害防止 や地球温暖化防止 など森林の公益的 機能の維持増進に 支障が生じる恐れ がある。 このため、令和元 年度から森林環境 譲与税を活用し、 適切な経営管理が 行われていない森 林の整備及び木材 の利用促進等を行 う。	経営管理権の設定 面積	—	目標 — 実績 — 達成率 —	調査の 実施 0 ha —	200ha (R5年度)	40,000	3,960	—	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	やや 遅れ	森林所有者への周知 を図っている段階 であり、経営管理権 の設定まで至るこ とができていない ため、「やや遅れ」と 判断。	やや遅れ	【評価理由】 荒廃森林整備事業 については、荒廃 森林の整備に関し て引き続きの周知 が課題である。 森林環境譲与税事 業については、森 林所有者への周知 と理解を深めるこ とが課題である。	
VI-3-(2)- ③ 環境配慮 型製品・ 環境関連 サービスの 集積	80	⑦	⑦	環境エレクトロ ニクス拠点化推 進事業	産 業 イ ン ベ ン ション 推 進 室	低炭素社会の実現 に向け、キーテクノ ロジーであるパワ ーエレクトロニク スを中心とした環 境エレクトロニク スについて研究開 発を推進し、研究 者・技術者の集積 を図る。	研究者・技術者の 集積	35人 (H26年 度)	目標 — 実績 111 人 達成率 —	200 人 118 人 59.0 %	200人 (H27~R1 年度まで 累計)	38,000	33,586	42,068	19,200	課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.90 人	順調	外部研究資金の獲 得、研究者・技術 者の集積及び企業 との共同研究とも に一定程度成果を 創出していること から「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 研究者・技術者の 集積、専門人材の 輩出で「順調」と 判断。 【課題】 研究活動について は一定の成果があ ったが、研究所開 設の目的である「 企業の集積や雇用 の誘発」に結びつ けることが難しい 。	市直営の研究所開 設から5年が経過 し、基礎研究につ いては一定の成果 があったが、研究 成果を短期的に企 業の集積や雇用の 誘発に結びつける ことが難しいため 、市直営研究所を 廃止し、研究者の 移籍先の市内大学 等で長期的に研究 を継続していただく こととした。
							企業との共同研究 (累計)	—	目標 17 件 実績 15 件 達成率 88.2 %	25 件 17 件 68.0 %	25件 (H27~ R1年度まで 累計)										

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	81	②	⑬	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 88 ha 実績 85.08 ha 達成率 96.7 %	89 ha 87.2 ha 98.0 %	90ha (R2年度)	8,576	7,114	6,785	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	面積は、令和2年度の目標に若干足りなかったが、連作障害回避のための面積調整であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的なりリスクを伴うため取り組み面積が固定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけではなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート視点の形成	82	⑧	⑨	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	緊急対策室	【施策の内容】 本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】 賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標 市内企業の意向聞き取り 実績 市内関連企業への聞き取り調査を実施 達成率 —	市内企業の意向聞き取り 市内関連企業への聞き取り調査を実施 —	市内企業の意向聞き取り	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	順調	【評価理由】 製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少など経済環境の変化により、アジアものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小している。今後の進め方について市内企業への聞き取り調査を実施しているところであり、現時点では「順調」と判断。 【課題】 施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現状の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	83	⑧	⑧	国際競争力強化支援事業（販路開拓）	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件 (H23年度)	目標 1,500件 実績 334件 達成率 22.3 %	1,500件 399件 26.6 %	1,500件 (毎年度)	17,782	9,069	8,075	12,300	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.80人	順調	販路開拓の対象地域の絞り込みや、相手国の事情により外国企業との商談会を一部実施できないものがあったことから、商談件数は目標を下回ったが、国際ビジネスに関する相談対応が活発に行われ、外国企業との成約件数も目標件数を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 幅広い業種からの国際ビジネスに関する相談対応が活発に行われ、外国企業との成約件数も目標件数を達成するなど、海外ビジネス支援の施策推進に寄与しているため「順調」と判断。 【課題】 国際ビジネス環境の変化に対応し、企業ニーズに応じた事業の実施が求められる。	市内企業の販路拡大に向けた海外ビジネス支援の取り組みとともに、スタートアップのグローバル展開を支援する。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
VII-2-(3)- ① アジアから本市への投資の 呼び込み	84	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 (対日投資)	スター アップ 推進課	海外企業の本市進出 や、地元企業との事業連 携等を促進するため、 ジェトロ北九州や県など の関係機関と連携して、 本市のビジネス環境など のPRを積極的に行うとと もに、PRに必要なツール の作成・整備を行う。	本市への外国企業・ 機関の進出件数	目標	1 件	1 件	1件 (毎年度)	4,120	778	373	3,075	課 長	0.05 人	順調	新型コロナウイルスの世界的 流行により、海外現地での誘致 活動が行えず、また、相手国の 事情により、視察の受入が一部 実施できなかったが、関係機関 との連携等の結果、外国企業・ 機関の進出件数が目標値を達成 し、一定の成果を挙げているた め「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係機関との連携により外国 企業・機関の進出に繋げてお り、本市への投資呼び込みの施 策推進に寄与しているため「順 調」と判断。 【課題】 国際ビジネス環境の変化に対 応した、効果的な投資誘致の取 り組みが求められる。	国際ビジネス環境の変化に対 応した投資誘致の取り組みによ り、本市の投資環境をスター アップを含む海外企業にPRする ことで、本市進出に向けた働き かけを行う。
								実績	1 件	1 件												
								達成率	100.0 %	100.0 %												
							視察受入企業数	目標	70 社	70 社	70社 (毎年度)											
								実績	56 社	18 社												
								達成率	80.0 %	25.7 %												